

日米開戦 ― ハワイ真珠湾攻撃

平成22年6月5日 高根台公民館

六十九年前の日米開戦の日、私は小学校の五年生でしたが、あの昭和十六年十二月八日の朝を今でも鮮明に覚えております。吐く息が白く見えるくらいに寒い、よく晴れた月曜日の朝でした。大塚駅裏手にある天祖神社の清掃当番に当たっていて、午前七時ちよつと前、それを済ませて帰って来たところへ、館野守男アナウンサーの「臨時ニュースを申し上げます、臨時ニュースを申し上げます」。そして「大本営陸海軍部発表 十二月八日午前六時 帝国陸海軍は今八日未明西太平洋において米英軍と戦闘状態に入れり」。びっくりしましたし、西太平洋ってどこなんだろうと思いましたが、午後になって海軍がハワイのアメリカ艦隊に決死的大空襲を敢行、シンガポール、ダバオ、ウエーク、グアムを爆撃したことも発表され、日本中が歓喜と興奮の渦に巻き込まれたのです。

「世界は一新せられた。時代はたった今大きく区切られた。昨日は遠い昔のようである」。中央公論に、こう書いたのは詩人の高村光太郎です。作家の伊藤整は日記に、「私は急激な感動の中で、妙に静かに、ああこれでいい、これで大丈夫だ、もう決まったのだ、と安堵の念の湧くのを覚えた。この開始された米英相手の戦争に、予想のような重苦しさはちつも感じられなかった。方向をはっきり与えられた喜び、弾むような身の軽さがあつて、不思議であつた」。東大の安田講堂を設計した建築学者の岸田日出刀も、「わたしの一生のうちで、これほどの感激の一瞬はまたとあるまい。来るべきものが遂にきたという厳粛な気もちだけに、言い知れぬ感激をおぼえるだけである」と言っています。

東条英機首相をはじめ、日本の最高指導部が、何をどう考え、またどう論議判断して、開戦を決定するに至ったかは、敗戦まで最高の国家機密で、国民には知らされませんでした。ただ、春から始まった日米交渉に進展がなく、石油もストップされて、日米関係が一触即発の状態になっていることは、誰もが肌で感じていました。国民の多くは、支那事変を軍部の宣伝のままに、「正義の戦いだ」と思っています。それなのに、何で米英が干渉してくるのか、反発を強めています。ですから、この日米開戦に、それも開戦早々の大勝利とあつて、一流の文化人、知識人といった人たちが、それまでの何かうつつとうしい、もやもやしたものが一気に晴れ、清々しい青空が広がったように感じたのです。

十日のマレー沖海戦で、戦艦プリンス・オブ・ウェールズとレパルスを撃沈し、イギリス東洋東洋艦隊も壊滅しました。そして政府は十二日の閣議で、この戦争

を「大東亜戦争」と呼ぶことを決めたのです。情報局は「大東亜戦争と称するは、大東亜新秩序建設を目的とする戦争を意味するものにして、戦争地域を大東亜のみに限定するものにあらず」。わざわざこんな発表をしましたが、八日の宣戦布告の詔書では、米英の経済断交に対する「自存自衛」を謳っていたのですから、わずか四日で戦争目的が大東亜共栄圏の確立、アジア解放に変わったことになりません。そこには緒戦の勝利に酔って、自存自衛といった受け身のものではなく、大東亜新秩序建設の理想の旗を掲げよう、戦争地域もハワイまで行ったのだから、「アメリカ本土まで行くんだぞ」。こんな勝利に舞い上がっている首脳部の姿がうかがえますが、戦争目的、大義名分が変わるといふことは、そんなに簡単なものではないのです。自存自衛のためなら、アメリカが石油の供給を再開するとか、日本が必要とする物資の確保を約束してくれば、そこに妥協点を見つけることも出来ます。それが今度は、「アジア解放」という途方もないことを実現するまでは、日本は建前としては戦い続けなければならなかったのです。

それでも南方作戦は、植民地軍の防備、装備が貧弱なこともあって、順調でした。十日にグアム島、二十五日に香港を攻略、年が明けて十七年一月二日にマニラ、二月十五日にはシンガポールと、南方の要衝を相次いで占領しましたし、戦争には欠かせない石油も、落下傘部隊の奇襲攻撃で、ボルネオ、スマトラの油田地帯をほとんど破壊されることもなく確保出来ました。何しろ開戦から半年足らずの間に、西はビルマから、マレー半島、スマトラ、ジャワを経て、オーストラリア東方のソロモン諸島に至る広大な地域を、占領下に収めたのです。

相次ぐ戦果の発表に、国民はラジオにかじりつき、ラジオは戦時生活になくなくてはならないものになりました。昭和十六年度の新規契約は百三十二万、戦前の最高記録だったそうです。新聞社の掲示板も、ニュース速報を見ようと連日黒山人だかりです。新聞社の前には南方地域の大きな地図が掲げられ、日本軍の占領地を示す小さな日章旗が次々と飾りつけられていきました。十七年正月には、私も見に行きましたが、「わが荒鷲決死の撮影　ハワイ空襲の大記録」が上映され、歌舞伎座では早朝から二万人の観客が押し掛け、入り切れない騒ぎです。街中至る所に「進め一億火の玉だ　屠れ米英我らの敵だ!」。こんなポスターが貼られ、南方作戦が順調にいったと褒美でしょう。お砂糖の特別配給もありましたし、子供たちにはゴム靴やゴムまりが配られました。とにかく、日本中が連戦連勝に沸き立ち、パツつと明るく、もう戦争が終わってしまったような、そんな安堵感に包まれた半年だったのです。

内大臣の木戸幸一は十二月八日の朝、出勤途中に赤坂見附から昇る太陽に思わず瞑目祈願し、その後でハワイ空襲の大成功を知って、「神助ノ有難、サヨクツク感ジタリ」と日記に書いています。しかし、これが神助どころか、三年八カ月後の敗戦につながる道であることを予感した人も、ごく限られた一部とはいえない

たのです。戦後、皇族首相として終戦処理に当たった東久邇宮は、日記に鋭く指摘しています。「日本はいよいよアメリカの外交謀略にかかって、日米戦争に自ら突入してしまった。これで日本は没落の第一歩にふみ込んだと知って、私はがっかりした」。東大工学部教授の富塚清は、その朝の講演会で「日本は資源も乏しく、科学技術もレベルが低いので、いくら頑張っても近代戦争に勝ち味はない」と、持論を強調したばかりでした。その後で開戦を知り、「さりとては、けさの講演はまずかったかなあと思ったが、あとの祭り」と「戦中日記」に書いています。

元首相の田中角栄、ロッキード事件で有罪判決を受けた田中は当時二十三歳。満州で三年間の兵隊勤務を終えて東京に戻り、土木工事の現場監督をしている時でしたが、「すぐノモンハン事件を思い出した」と言っています。昭和四十一年、自民党の幹事長時代にテレビ番組で話しているのですが、「こっちは騎兵で乗馬隊なのに、向こうは戦車隊だった。そして思う存分押し潰された。ソ連を相手にしてさえ、そうだったのだから、米英相手となると、これは乗るかそるか戦争になったなあと、強く感じた」。本当にその通りで、ノモンハンの敗戦は火力、機動力の圧倒的な違いでした。一番の責任は、極東ソ連軍の戦力を過小評価した関東軍作戦主任参謀服部卓四郎にあつたのですが、責任を問われることもなく、昭和十六年七月一日付で参謀本部作戦課長に栄転しているのです。しかも開戦論の先頭に立ち、陸軍の主要作戦を立案、指導するのですから、これではノモンハン敗戦の貴重な教訓が生かされるはずありません。結局陸軍は、火力も機動力も不十分なまま太平洋戦争に突入し、しかも深刻なのは、そのことを少しも認識していなかったことでした。

東条内閣を「開戦已むなし」に追い詰めたのは、十一月二十六日の夕方、ワシントンで野村吉三郎、来栖三郎両大使に手交された「ハル・ノート」です。ハル国務長官は、日本の取るべき措置として十項目を挙げていますが、要するに中国、仏印から全面撤兵し、中国では重慶の蒋介石政権以外は認めないこと、つまり日本が擁立した南京の汪兆銘政権の否認であり、日独伊三国同盟も骨抜きにしるというものでした。「ハル・ノート」の正式名称は、「合衆国及び日本国間協定ノ基礎概略」です。もともとは、日本側に石油の一部提供など暫定協定案を提示し、それが受け入れられた後で、本交渉に入る際の米国側の基本的立場を列挙した付属文書なのです。当然のことながら、アメリカの要求を最大限に盛り込んだ厳しい内容になっています。ところが暫定協定に蒋介石が強硬に反対したことや、ルーズベルト大統領が「日本の輸送船団南下」の情報に激怒したこともあって、暫定協定の提示なしに付属文書だけが、むき出しで突き付けられる形になったのです。

それは、日米交渉に最後の望みをつないでいた外務大臣の東郷茂徳が、「眼も暗むばかりの失望に撃たれ、戦争を避けるために眼をつむって鵜呑みにしようとしてみたが、喉につかえて逆も通らなかつた」。こう絶望し、日本の首脳部に交

渉継続を断念させるものだったのです。戦後首相になる吉田茂は、すぐ東郷の所に駆け付け、「これは最後通牒なんかじゃないよ。どこにも交渉打ち切りとは書いてないじゃないか」。こう言って交渉継続を勧めました。対米交渉案の一つである乙案を東郷の所に持ち込んだのは、外務省の先輩である吉田でしたが、「これで以て交渉をこのまま続ける。それが大本営政府連絡会議で聞き入れられなかったら、構わんから辞表を出せ。君が外相を辞職すれば閣議も頓挫する。無分別な軍部も少しは反省するだろう。君は殺されるかも知れん。それで殺されたって男子の本懐というべきだ。骨はオレが拾ってやる」。こうまで言ったのですが、東郷は苦笑して首を振り続けるばかりだったと言います。

大本営政府連絡会議は、戦争中の国策決定の最高機関ですが、ただ構成員十人のうち八人までが軍人なのです。政府側が首相、外相、蔵相、企画院総裁に陸海軍大臣、統帥部側が参謀総長、軍令部総長に兩次長ですが、企画院総裁の鈴木貞一も陸軍中将ですから、軍人以外は東郷外相と大蔵大臣の賀屋興宣だけです。これではどうしたって、軍の意向が強くなります。二十七日の連絡会議は、「ハル・ノートは明らかに最後通牒であり、日本が受諾出来ないことを知りながら通知してきた」。こういう結論を出し、「開戦已むなし」に固まったのです。

ハル自身、「日本が受諾するだろうとは、本気に考えていなかった」と言っているように、「ハル・ノート」は日本の拒否を前提としたものでした。東久邇宮が「アメリカの外交謀略」と見抜いたあたり、さすがに鋭いと思うのですが、日本はその背景を冷静に検討する必要があったし、吉田茂が言うように、とりあえずはこれを基に交渉していてもよかったです。と言いますのは、独ソ戦線では形勢の逆転が始まっていたのです。モスクワを目指して進撃していたドイツ軍の前に、大きく立ちはだかったのが例年より一カ月も早くやって来た冬将軍でした。ドイツ軍は夏の装備のまま、戦車も大砲も凍り付いて動けません。猛吹雪の中、悲惨な退却が始まっていました。ヒットラーがモスクワ作戦の中止、後退命令を出したのは、まさに日米開戦の日だったのです。

とにかく、もう数カ月間自制していたら、日本が頼みの綱にしていたドイツの戦力の限界も見え、あるいは「日米開戦は不可能」という判断になっていたかも知れません。もつとも、ドイツ側の流す情報を鵜呑みにしてきた陸軍が、果たしてどこまでの確な判断が出来たかは疑問の残るところですが、いずれにしろ日本の外交は余りにも直線的で拙劣でした。それもこれも軍の作戦の都合優先、十二月を過ぎるとマレー半島の季節風が強まり、波浪が激しくなっ上陸作戦が難しくなります。そこで武力発動の時期を十二月初頭と定め、十一月五日の御前会議で対米交渉に「十二月一日午前零時まで」と、タイムリミットをつけた結果でした。軍の作戦計画が国家の方針を左右する、本末転倒が生じたためなのです。

それでは、アメリカが「ハル・ノート」を出してきた背景は何だったのでしょうか

か。それは、ルーズベルトが昭和十五年秋の大統領選挙に三選された際の公約、「アメリカは、攻撃されない限り戦争をしない」。この選挙公約との兼ね合いだったのです。アメリカにとつて最優先の目標は「打倒ドイツ」であり、ルーズベルトも「ドイツ軍艦がアメリカの防衛海域に入ってきた時は、これを攻撃せよ」と命令し、いつでもドイツとの戦争に踏み切る姿勢を見せていました。ところがヒットラーはアメリカを刺激することを避け、なかなかその手に乗ってきません。合衆国憲法では、開戦の権限は大統領にはなく議会在握っています。となると、選挙公約との矛盾を防ぎ、議会、国民に戦争を納得させるには、もう一つの道、つまりドイツと同盟している日本の方から、先に手を出させる必要があったのです。

ステイムソン陸軍長官は、十一月二十五日の閣僚会議が終わった後、「ハル・ノート」提出の前日ですが、日記にこう書いています。「問題はどのよう日本を操つて、我々には余り過大な危険を及ぼすことなく、最初の一発を発射させるような立場に彼らを追い込むべきかということであった。これは難しい注文だった」

— その難しい注文を解決するため、日本を挑発する狙いを持たせたのが「ハル・ノート」だったのです。ハルはこの後、ステイムソンに「私はもう手を洗った。後は君とノックス海軍長官の仕事だ」と、開戦決意を伝えていきます。スターク海軍作戦部長はこれを受けて二十七日、各司官に「本電報を以て戦争通告と見なすべし。日米交渉はすでに終わり、日本の侵略行動は数日内に予期せらる」。こういう戦争警報を出しましたし、マーシャル参謀総長もハワイの陸軍司令官ショート中将らに「もし敵対行為が避け得ざるとせば、米国は最初の公然たる行為を日本が犯すのを欲するものなり」。こちらは、かなり露骨な指令を出しています。

こうした思惑を裏付けるように、スタークは十二月一日、マニラのアジア艦隊司令長官ハート大將に宛てて、「大統領はこの通信受理後、可能ならば二日以内に可及的速やかに以下をなすよう指令す」と、こんな命令を出しているのです。三隻の小型船を徴用して情報哨戒隊を作れ。米国軍艦であることを示すためアメリカ海軍士官に指揮をとらせ、装備は機銃一丁で十分である。そして、この三隻を海南島、仏印沖合に配備しろと言うのですが、こんな貧弱な船で情報活動なんて出来つこありません。狙いは勿論、日本の南方作戦の輸送船団の航路の真ん中に配置して、あわよくば日本の発砲を挑発しようとする目論みだものでした。それでいて「ハル・ノート」が最後通告の形式をとらずに、「試案、試みの案だ」と交渉に含みを残したのは、後日のためにアメリカの記録を汚したくない。日本側の乙案に何の対案も出さずに拒否すれば、アメリカの誠意が疑われるからでした。

東条は、遺書に「大東亜戦争は彼より挑発せられたるものにして、我は国家生存、国民自衛の為、已むを得ず起ちたるものなり」と書いています。確かにアメリカの外交戦略は明らかに挑発でしたが、日本としてはその挑発の背景を探る冷静さが必要だったのです。戦争をしたがつている軍部が、「ハル・ノート」を「天

祐」と喜んだのは論外としても、交渉妥結に努力していた東郷までが、「ハル・ノート」の受諾は日本の自殺に等しい」と、頭から拒否することはなかったのです。一番冷静であるべき外交責任者、それも容易なことでは妥協しないことで定評のあった東郷が、「長年に亙る日本の犠牲を全然無視し、極東に於ける大国たる地位を棄てよと云うのである」。感情的にこう反発した時点で、日本の運命は決まったと言ってもいいでしょう。

東郷は戦後、「ハル・ノート」を頭から拒否するのではなく、交渉の対象にしておけばよかつたのではないか」。こういった批判に対して、「当時の事情を知らない空虚な議論」と反論しています。確かにあの軍部絶対の時代、軍部に抵抗してきた東郷としては精一杯の努力はしたのでしょうか。しかし「受諾した後の日本の地位が、敗戦後の現在の地位と大差なきものとなるべきであることは、また疑いの余地がない。されば戦争の被害のないだけ有利ではなかったかの考があるかも知れぬが、これは一国の名誉も権威も忘れた考え方であるので論外である」。こう斥けている点は、どうでしょうか。

太平洋戦争では、大勢の若者が戦場で命を落としました。広島、長崎の原爆、さらには日本中が焼け野原になった空襲で、たくさんの方が命が奪われました。文化勲章の第一回受賞者、作家の幸田露伴はハワイ空襲を聞いて「そうか、そうか、そんな年若い者がね。そうして出かけて行ったのか」と涙をこぼしたそうです。娘さんの幸田文さんが話しているのですが、「もったいない」と言うのです。「考えてもごらん、まだ咲かないこれから男の子なんだ。それがあの暁の暗い空に、冷や酒一杯で、この世とも日本とも別れて、遠い所へ、そんな風に発つて行ったのだ。この若い者たちを、そんなにして潰してしまつて、事が成り立つはずがないじゃないか。これはもう一遍でひどい事になる」と。

残念ながら、日米開戦に当たつて、世界をよく見て、日本の貧しい国力をきちんと把握し、冷静に対処するリーダーはいませんでした。第一、「ハル・ノート」に屈辱を受けたと言うなら、日本は中国に対して同じようなことを何度も押し付けてきているのです。そのことはそつちのけにして、すぐ国家の名誉とか権威とかが顔を出すあたり、日本人全体に「大国だ」という奢りがあったのでしょうか。東郷は戦争責任を問われて獄中であつた時、「唯一つ妥協したるがくやくしくも 其後のまがつみ凡てはこれに」と歌っています。まがつみとは良くないこと、凶事のことですが、唯一つの妥協が日米開戦に同意したことだとすれば、東郷もやはり自責の念を強くしていたのだと思います。

昭和天皇は、政府の「開戦決意」を心配されていました。和戦を決定する十二月一日の御前会議に首相経験者を出席させ、「広く意見を聴きたい」と希望されたのですが、東条首相は反対しました。「輔弼責任のない重臣が入つて審議決定するのは、責任の所在を不明瞭にする」と言うのです。それでも天皇の強い要望で、

東条が首相経験者を宮中に集めて懇談し、その後、重臣が各自所見を上奏する形をとることになり、重臣懇談会が十一月二十九日に開かれたのです。政府側の説明に「開戦已むなし」とする者三分の一、「臥薪嘗胆しても現状維持」が三分の二でした。若槻礼次郎と岡田啓介は、「物的国力の上から成算は疑わしい」と懸念を表明し、米内光政は「ジリ貧を避けようとして、却ってド力貧に陥る恐れあり」と注意を促しましたが、政府側は数字を挙げて反論しました。それも日本に有利なように、希望的観測に基づいた数字だったのですが、すでに開戦一本に固まっている政府・統帥部は、重臣たちの慎重論に耳を貸そうとはしなかったのです。

三十日には、軍令部参謀の高松宮海軍中佐が天皇を訪ね、「戦争には海軍の一部に不安がある」と訴えられました。前日、保科善四郎兵備局長に船舶の状況などを質したところ、「長期戦には見込みがない」と聞いて、「今この機会を逃したら、戦争は到底抑え切れない」。そう思つて、最後の善処を要請されたのです。「高松宮日記」にどう書いてあるのか調べたのですが、不思議なことにあの膨大な日記には、二十九日の項に「海軍省へゆき、話を聞いて廻はる」として、保科などの名前を挙げているだけで、肝心要のことは何も書いてありません。それで「昭和天皇独白録」に頼ることになるのですが、戦争の見通しについて高松宮は「統帥部の予想は五分五分の無勝負か、うまく行つても六分四分で辛うじて勝てるというところ」。天皇が「私は負けはせぬかと思う」と言うと、高松宮が「それなら今止めてはどうか」。天皇は「立憲国の君主としては、政府と統帥部との一致した意見は認めなければならぬ。若し認めなければ、東条は辞職し、大きなクーデターが起こり、かえつて滅茶苦茶な戦争論が支配的になるであらうと思ひ、戦争を止める事については、返事をしなかつた」と言うのです。

皇族が政治的なことに関与するのを好まれなかつた天皇ですが、やはり不安を強められたのでしよう。内大臣の木戸に「どうも海軍は手一杯で、出来るならば戦争は避けたいようだが、どうなのだろうか」と洩らされ、木戸の進言で海軍大臣の嶋田繁太郎と軍令部総長の永野修身が急遽参内したのです。天皇の憂慮に、二人とも「計画は万全であります。物も人も共に十分の準備を整えて、大命降下をお待ちしております」と、自信たっぷりな奉答します。天皇から「ドイツが戦争を止めるようなことがあつた時、どうする積もりか」と聞かれた嶋田は、「ドイツは真から頼りになる国とは思つておりませぬ。たとえドイツが手を引きましても、全く関係ありません」。こう答えています。これこそ全くの嘘で、日本の政策は常にドイツ依存でした。十一月十五日に連絡会議で決定した「対米英蘭戦争終結促進二関スル腹案」でも、開戦初期に南方資源地帯を確保して自存自衛体制を確立し、独伊と提携してまずイギリスを屈伏させる。そうすればアメリカも戦意を失い、やがて適当な条件で講和を結べるだろう。こういうもので、アメリカ力を直接屈伏させる手段はなく、対米戦の終結は、あくまでドイツ勝利を前提と

したものでした。嶋田は手記に「明日はいよいよ開戦決定の御前会議という時に、天皇に不安を抱かせるようなことは畏れ多いと思つた」と書いていますが、軍部大臣の輔弼責任をいつたい、どう考えていたのでしょうか。

こうして、高松宮最後の努力も不発に終わりました。十二月一日の御前会議は「対米交渉ハ遂ニ成立スルニ至ラズ、帝国ハ米英蘭ニ対シ開戦ス」。全員一致で決定したのですが、天皇は終始沈黙されたままでした。戦後、戦争は天皇の聖断で終わらせることが出来たのに、なぜ開戦を阻止出来なかつたのか——こうした批判が出た時、天皇は侍従長の藤田尚徳にこう話されています。「内閣にしろ、外交にしろ、憲法上の責任者が審議をつくして、ある方策を立て、これを規定に遵つて提出して裁可を請われた場合には、私はそれが意に満ちても、意に満たなくても、よろしいと裁可する以外に執るべき道はない。私がその時の心持次第で、ある時は裁可し、ある時は却下したとすれば、これは明白に天皇が、憲法を破壊するものである」。終戦の時は、ポツダム宣言受諾か徹底抗戦かで割れ、鈴木貫太郎首相が天皇の裁断を仰ぐ形をとつたので出来たが、開戦の時には政府・統帥部一致の決定だから出来なかつた。こう言われるのですが、どうでしょうか。

私は、明治憲法の特異な統治構造、統帥権と言つて軍隊の指揮命令権と、国家の政治指導とが分裂していたことに、日本の悲劇があつたと思います。戦争中、独裁者のように振る舞つていた東条首相が、空母四隻を失つたミッドウエー海戦の敗戦を天皇から知らされ、愕然としたという話があります。陸軍大臣を兼務していた東条でさえ、海軍の情報は入つてこないのです。情報がどこかで隠されてしまつて共通の認識にならないのでは、適切な戦争指導が出来るはずもありません。嶋田は、天皇が燃料問題で心配されないよう、部下にはいつも「石油は十分ある」と嘘の報告資料を作成させていたといいます。天皇を輔弼すべき閣僚がその責任を果たさず、その場その場で取り繕つた報告をする。天皇制が「無責任の政治体系」と言われる所以がここにあります。昭和天皇が必死に守ろうとされていた明治憲法は、すでに内部崩壊していたのです。それだけに、国家民族の運命がかかつた開戦の決定には、天皇は拒否権を発動されてもよかつたのではないのでしょうか。

宣戦の詔書には「今ヤ不幸ニシテ米英兩國ト戦端ヲ開クニ至ル洵ニ已ムヲ得サルモノアリ豈朕力志ナラムヤ」とあります。東条は秘書官の赤松貞雄大佐に述べたそうです。「どうしても戦争に突入せねばならぬとの結論に達したので、お上に御許しを願つた。しかし、なかなか御許しがなかつた。そしてようやく已むを得ないと仰せられたのである。お上が真に平和を愛しておられ、平和を大事にしておせれることを目のあたり拝察出来て、私は何と申し訳ないことを御許し願わなければならぬのかと、残念至極であつた。お上は日英同盟のこと、英国御訪問中受けられた英国側の厚情などを静かに仰せられた。宣戦の大詔の中に『豈

朕力志ナラムヤ』とある文句は、もともと原案には無かったのを、特にお上の仰せで加えられたものである」。平和を願い続けてきた天皇の、せめてもの意思表示だったのでしょうか。

天皇の心配がクーデターにあったように、昭和十一年の二・二六事件、陸軍始まって以来の反乱事件も大きな影を落としていました。東郷外相の話だと、内大臣の木戸は「ハル・ノートで纏めようとするなら内乱になるよ」と言って、「ほとんど一顧の価値さえ認めぬ気配だった」と言います。開戦論の急先鋒だった永野軍令部総長も、作戦課長の富岡定俊大佐にこう言ったそうです。「満州から手を引けというアメリカの条件を容れたら、クーデターが起こるだろう。クーデターを起こすのは大体陸軍だ。そうなると陸海軍が相撃つことになる。この戦争は支離滅裂なものだ。どうしても戦争を避けられないとすれば、大義名分に沿った戦争を正々とやって収拾を考えた方がよい、と思ったのだ」。歴史を見れば、内乱で国は滅びることはない。あの時責任者は内乱を恐れず、断乎として開戦を阻止すべきであった」。これは、山本五十六戦死の後を受けて連合艦隊長官になり、飛行機事故で殉職した古賀峯一の言葉です。日米開戦には「内乱よりは戦争をまだしも」とする気分、それだけ日本の国力を過信していたのでしょうか、この気分も大きく作用していたのです。

ところで、永野が「満州から手を引け」と言っているように、「ハル・ノート」が日本にとつて如何に苛酷なものであり、受け入れ難いものだったかとする大きな理由に、「満州からの撤兵と満州国政府の否認を要求してきた」点を挙げています。東条も東京裁判の供述書でそう言っていますが、果たして中国に満州を含むのかどうか。実はピュリッツァー賞作家のジョン・トーランドは、「真珠湾攻撃」という本の中でこう書いています。「ハル・ノートの内容については、日米間に悲劇的な誤解があった。ハルのいう「シナ」には満州は含まれず、第一彼は最初から日本による満州国の放棄など考えていなかった。ハル・ノートは、この点をもっと明瞭にしておくべきだった。満州国はそのままとさえわかれば、日本側はあれほど絶対に吞めぬと考えはしなかったことだろう。東郷外相も、もっと主戦論者を説得し、日米交渉継続を主張しやすかったはずである」。

「ハル・ノート」の十項目には、満州という言葉は一度も出てきません。原型になったのは対日強硬派の財務長官モーゲンソーが提案したもので、起草者は特別補佐官のホワイトです。IMF、国際通貨基金を作つて初代理事長になった実力者ですが、昭和二十三年の夏、議会の非米活動委員会に「ソ連のスパイ」として告発され、自殺しています。モーゲンソー案の第一項では、日本に対する撤兵要求を掲げ、中国については「一九三二年国境」としています。昭和六年、満州事変の起きた年ですから、中国には満州を含む感じがしますが、第六項では「ソ連が極東の前線から相応の残留部隊を除き全ての軍隊を引き揚げるといふ条件で、日本

も警察力として必要な二、三個を除き満州から日本軍を撤収する」となっているのです。しかも、日本がこの提案を受け入れた場合の利点として、「満州の建設」を挙げています。これだと、満州での日本の実効支配を認めた上で、日本軍の限定駐屯を認めていることになります。そこには、一刻も早く極東ソ連軍を独ソ戦線に投入したい、それには満州の関東軍兵力を最小限のものにしたい——こういった、ホワイトに対するソ連の働き掛けがあったのではないのでしょうか。

国務省はモーゲンソー案を叩き台に修正案を作成したのですが、米国政府の採るべき態度として、日中両国に対し満州の将来の地位に関して平和交渉に入るよう斡旋し、中国からの撤兵も括弧内で「満州を除く」としていました。国務省も中国に満州を含まない見解だったわけですが、これが「ハル・ノート」として日本側に提示された時には、満州についての平和交渉提案も、括弧内の「満州を除く」も削除されたのです。日本を挑発するための「ハル・ノート」ですから、満州からの撤兵も要求した削除なのか、それとも満州国はすでに既成事実であり、わざわざ入れる必要もないと思つての削除だったのか、どちらとも取れる部分です。

しかし問題は、日本側が敗戦後に満州問題をそんなに大騒ぎするのなら、その時どう判断していたかでしょう。実は枢密院議長の前原嘉道はこの点を衝いて、二月一日の御前会議での確な質問をしていたのです。「支那という字句の中には満州国を含むのかどうか。このことを野村、来栖両大使に確かめられたのか、また両大使はどう了解しているのか伺いたい」。東郷外相は、こう答えています。

「もともと四月十六日の米提案の中には満州国を承認するということがありますが、支那にはこれを含まぬのでありますが、話が今度のように逆転して重慶政権を唯一の政権と認め、汪兆銘政権を潰すというように進んで来たことを考えますと、前言を否認するかも知れぬと思えます」。驚くのは、東郷がここまで来て、日米交渉のきっかけになった日米諒解案を未だに米国提案だと錯覚していることです。しかも満州は含まれないと思ひ込んでいるせい、野村、来栖に何の確認もせず、満州問題は論議らしい論議もなく打ち切られてしまったのです。

当時、参謀本部参謀の瀬島竜三さんは、「政府及び陸海軍は、支那の中には満州は含まれないと速断していたのだ」と言っています。参謀本部の「機密戦争日誌」が、「米の回答全く高圧的なり」として四項目を挙げている中で、「汪兆銘政権否認」を取り上げながら、「満州国政府否認」に全く触れていないのは、「陸軍が支那の中には含まれていないと理解していたことを物語っている」と言うのです。いずれにしろ、日本の首脳部が「ハル・ノート」に感情的に反発し、冷静に詰めるべき点を詰めていなかったことがわかります。もともと、支那に満州が含まれていなかったことがはっきりしたとしても、開戦決意をしている軍部が、果たして汪兆銘政権否認や三国同盟死文化を受け入れたかどうかは、大いに疑問の残るところです。そうだとすれば、東条にしろ永野にしろ、敗戦後に「日本は已むなく

起つたのだ」。この日本の立場を訴えるため、開戦責任の一端を「ハル・ノート」に求めようとして、ことさらに「満州国否認を押しつけて来た」と強調したのではないでしようか。

陸海軍の作戦準備は、着々と進められていました。連合艦隊司令部は十一月二十一日午前零時、「フジヤマノボレ一二二」を発令しています。「各艦隊はかねての指令通り、待機地点より作戦海面に進出せよ」という意味で、南雲忠一中将率いる機動部隊は二十六日午前六時、待機地点である択捉島単冠湾を出航し、作戦海面であるハワイへと向かったのです。前日の二十五日には南方軍総司令官の寺内寿一大将が東京を出発、総司令部のあるサイゴンへ向かいました。そして十二月二日、御前会議決定を受けて陸軍部隊に「日ノ出ハ山形トス」、海軍部隊には「新高山ノボレ一二〇八」の有名な暗号電報が飛んだのです。日の出と新高山は開戦日Xデーの隠語で山形は八日のこと、「開戦日は十二月八日に決定した」ということです。陸軍は、一日は広島、二日は福岡といったように、十日までの開戦予定日に全国の都市名を当てていました。新高山は台湾中部にある標高三九九七呎の玉山。当時の日本の最高峰ですが、海軍は運命の開戦日に富士山より高い新高山を選んだわけです。

アメリカの方は、前年の十五年九月には日本の外交暗号を解読していました。「マジック」と名付けていましたが、十一月二十八日、東京からワシントン大使館に打電された電報は交渉決裂を伝えていました。十二月に入ってから電報は、大使館の暗号機一台とそれに必要な暗号書だけを残して、重要書類などの破棄・焼却、また大部分の大使館員が飛行機でワシントンを立つように命じています。そしてアメリカは、日本が挑発に乗って行動に出るのを、じつと待っていました。その意味では真珠湾攻撃は、アメリカが日本の攻撃目標が真珠湾であることを知らなかったただけの話で、決して「SNAKE ATTACK」、「だまし討ち」などではなかったのです。

日本海軍のハワイ真珠湾攻撃は、アメリカ海軍に「米国史上最大の軍事的被害」を与えました。何しろわずか二時間ほどの攻撃で、アリゾナなど四隻の戦艦が沈没または転覆、戦艦四隻を含む十八隻が大きな被害を受け、飛行機の破壊・焼失二百三十一機、戦死・行方不明二千四百二名。アメリカの誇る太平洋艦隊は、瞬時にして壊滅してしまつたと言つてもいいでしょう。日本側の損害は、飛行機二十九機、特殊潜航艇五隻、戦死六十四名でした。

「真珠湾空襲さる。演習にあらず」。歴史的に有名になったこの第一報が、アメリカ海軍省に入ってきたのは十二月七日の午後一時五十分でした。海軍長官のノックスは、「まさか、そんなはずはない。フィリピンの間違いではないのか」と口走つたそうです。しかし、ルーズベルトは「自分に代わって日本が決定を下した」

と語り、驚くほど冷静だったといえます。日本の方から米国領土を攻撃して来たことで、「アメリカは、攻撃されない限り戦争をしない」という選挙公約から、一挙に解放されることになったのです。ルーズベルトは、この衝撃を最大限に利用しました。翌日の八日午後、上下両院本会議場で割れんばかりの拍手の中、有名な演説をしたのです。「昨日一九四一年十二月七日は *infamy*、屈辱の日として長く記憶されるべきでありましょう。アメリカ合衆国は、日本帝国により突如、計画的に襲撃されたのであります」。そして、日本の最後通告が真珠湾攻撃後と遅れたため、アメリカ国民の一部にあった孤立主義的な気分は一夜で吹き飛び、「リメンバー・パールハーバー」、「真珠湾を忘れるな」の合言葉となって、対日戦意は火のように燃え広がっていったのです。

「真珠湾もの」と言われる本や論文は驚くほどたくさん出ていますが、九年前、平成十三年にちよつと話題になったのが、ロバート・ステイネットの「真珠湾真実 ルーズベルト欺瞞の日々」という本です。ルーズベルトは、日本の真珠湾攻撃を事前に全て知っていたというのです。事実とすれば確かに衝撃的なことです。こうした真珠湾論争が未だに続いているのは、太平洋艦隊が大混乱に陥つたため記録に不備、空白が多いこと。日本海軍の方も、敗戦の時に作戦計画、戦闘詳報から往復電報の類までごっそり焼いてしまったため、日米共に信頼性の高い資料が不足していることにあります。

空母を集中使用して、飛行機で真珠湾のアメリカ太平洋艦隊を叩く。この「ハワイ作戦」の構想は、それまでの世界海軍の常識、海の戦いは大艦巨砲による艦同士との戦い、「艦隊決戦だ」という常識を破る革命的なものでした。ところが、この作戦計画は、実は昭和十五年の年末に策定された「十六年度帝国海軍作戦計画」にはなかったものなのです。全ては連合艦隊長官山本五十六の発想から生まれたものであり、また山本でなかったらとても実現出来ないものでした。

山本が海軍次官時代、次官室の壁には、あるお坊さんの書いた「百戦百勝如一忍」という掛け軸が懸けてあったそうです。どんなに戦いに勝つても、一つの忍耐に優るものはないということですが、日本海軍が開戦に傾いていく中、山本ほど再三「一忍を訴えた人はいなかったでしょう。東条内閣海軍大臣に海兵同期の嶋田繁太郎が就任すると、手紙を書いて「大局より考慮すれば、日米衝突は避けられるものならばこれを避け、隠忍自重臥薪嘗胆すべきは勿論なるも、それには非常の勇氣と力を要す」と、嶋田の奮起を促していました。その山本が、万「一忍」に耐えかねて日米戦争になった時、「まずハワイを」と考えるようになったのは、十五年三月の連合艦隊の演習です。飛行機の雷撃訓練を見ていて、どんなに軍艦が避けてもやられてしまう。傍にいた参謀長の福留繁少将に、福留は開戦時に軍令部作戦部長になります。飛行機でハワイをやれないものか」と洩らしたというのです。そして五月、アメリカが日本の南進を牽制するため、それまで

サンチアゴ軍港などアメリカ西海岸に主力を置いていた太平洋艦隊を、「ハワイに常駐させる」と発表した時、この山本構想は現実味を帯びてきました。アメリカ本土ではとても無理でも、ハワイなら奇襲攻撃の可能性が出てきたのです。

嶋田宛ての手紙に、山本苦渋の決断が滲み出ています。「種々考慮研究の上、結局開戦劈頭有力なる航空部隊を以て敵本営に斬込み、彼をして物心共に起ち難き迄の痛撃を加ふるの外なし」。こう考えるようになったというのです。駐米武官などアメリカ駐在二度の経験から、「デトロイトの自動車工業とテキサスの油田を見ただけでも、アメリカを相手に無制限の建艦競争を始めて、日本の国力で到底やり抜けるものではない」。こう言つてアメリカの実力の程をよく知つていましたから、尋常一様の作戦ではとても見込みが立たない。桶狭間とひよどり越えと川中島とを合わせて行うような、破天荒なハワイ作戦をやつて、まずアメリカ国民の意気を阻喪させ、そこに早期講和の機会を掴もうとしたのです。しかし日本海軍は、明治三十八年の日本海海戦の勝利以来、伝統的にやつて来る敵艦隊を迎え撃つ作戦でしたから、山本構想が承認されるまでには容易なことではありませんでした。

山本が「ハワイ作戦」の構想を初めて明らかにしたのは、昭和十六年一月七日、当時の海軍大臣及川古志郎に提出した「戦備ニ関スル意見」です。「開戦劈頭採ルヘキ作戦計画」として、「勝敗ヲ第一日ニ於テ決スルノ覚悟」で「ハワイの太平洋艦隊に對シ月明ノ夜又ハ黎明を期シ全航空兵力ヲ以テ全滅ヲ期シ敵ヲ強襲ス」。山本は霞ヶ浦航空隊副長、空母赤城艦長、第一航空戦隊司令官、航空本部長と、言わば航空畑を歩んで来ましたから、その頃から実力を買つていた第十一航空艦隊参謀長の大西滝治郎少将に、「ハワイ作戦」の研究を命じたのです。そして大西が作戦計画立案に選んだのが航空参謀の源田実中佐、戦後航空自衛隊幕僚長を務め参議院議員になつた源田でした。イギリス駐在から帰つたばかりで三十七歳。急進的な航空優先論を主張するので、「氣違ひ源田」と言われていたそうですが、真珠湾攻撃のために革命的な変革を試みたのです。十六年四月十日、それまで各艦隊に分散配備されていた空母を一カ所に集め、航空決戦を目的とする第一航空艦隊を編成したことです。十月には新鋭高速空母翔鶴、瑞鶴を編入して空母八隻、当時世界のどの海軍も持つていない大機動部隊を作り上げたのです。源田は九月に入ると、艦載機の指揮を艦長、飛行長から取り上げ、その統一指揮を海兵同期の淵田美津雄中佐に一任しました。淵田は真珠湾攻撃隊で総隊長を務めますが、艦上攻撃機は鹿兒島の出水、戦闘機は大分の佐伯といった具合に、艦載機を機種別に陸上基地に分散させ、真珠湾を想定した猛訓練に当たさせたのです。

こうして九月十六日、「ハワイ作戦」初の図上演習が目黒の海軍大学校で行なわれました。軍令部側は、福留作戦部長、富岡作戦課長共に、一貫して反対です。第一に、ハワイへの長い航海の途中、敵に発見されたらどうするのか。第二に、

もしハワイに敵艦隊がいなかったら？ 余りにも危険が大き過ぎ、水深十二丈と海面が浅い真珠湾では航空魚雷が海底に突き刺さって爆発してしまい、雷撃が難しい。水平爆撃や急降下爆撃で、果たして効果が期待出来るのか。こういった疑問が出てきましたし、図上演習でもアメリカの哨戒飛行艇に発見され、奇襲ではなく強襲となった結果、味方空母二隻沈没、二隻小破、飛行機損害百二十七機、「被害甚大」の判定が出たのです。軍令部側は「まず南方油田地帯に最大の兵力を投入して、これを確保した後、敵主力の来攻に備えるべきだ」と譲りません。

実は、「ハワイ作戦」の実施部隊である第一航空艦隊の幹部も、反対だったので。司令長官の南雲はがっちりした肩幅で、いかにも勇将といった感じがしますが、生真面目過ぎるくらいの慎重型。しかも水雷科出身で、飛行機には全く縁のない提督が、たまたま司令長官になる先任序列の第一位にいたということ、この大機動部隊の指揮をとることになったのです。航空作戦に経験、能力から誰が適任かではなく、海軍中將になったのはどっちが先か、それが同じなら海兵の卒業成績はどっちが良かったのか。硬直化した海軍の年功序列人事の失敗でした。その点アメリカは、真珠湾の大打撃の後、艦隊長官のキンメル大將を更迭し、後任には軍務局長でまだ少將のニミッツを抜擢しています。ニミッツは的確な判断と決断力、正しい人物評価で部下を適材適所に配置し、太平洋艦隊を見事に立ち直らせたのです。日本は、人でも負けていたことになりません。

南雲は単冠湾を出た時、参謀長の草鹿竜之介少將に「僕はエライことを引き受けてしまった。気を強く持って、きつぱりと断ればよかった。出るには出たが、うまく行くのかね」と不安を洩らしたそうです。山本の決意とは裏腹に、消極的な人物が指揮官になってしまったわけです。草鹿は空母赤城艦長や連合航空隊司令官をした人ですが、「真珠湾攻撃は敵の懐に飛び込むようなもの。国家の興廃を賭ける戦争の第一戦に、そんな投機的作戦は採るべきでない」と反対でした。山本はマージャン、ポーカーが好きでしたから、「そう投機的、投機的って言うなよ」と言っていたようですが、「ハワイ作戦」の研究に当たった大西少將も、「戦争の早期終結を考えるには、フィリピンをやっても構わないが、真珠湾のようなアメリカを強く刺激する作戦は避けるべきだ」との考えだったのです。

南雲以下第一航空艦隊の幹部が、鹿児島県鹿屋基地で、開戦と同時にフィリピンの米軍基地攻撃に当たる第十一航空艦隊と協議した結果、「ハワイ作戦は止めるべきだ」との結論になりました。十月三日、草鹿と大西が連合艦隊に山本を訪ねるべく、「反対意見を具申したのですが、山本はこう言ったそうです。「真珠湾攻撃は僕の固い信念だ。僕が連合艦隊司令長官である限り、ハワイはどうしてもやる決心だから、いろいろ無理や困難はあろうが、やるという積極的な考えで準備を進めてもらいたい」。二人はこれ以降、一切反対の態度を捨てることになりました。ちょっと浪花節的な感じもしますが、山本はそれほど、日本海軍の富士山のような存

在だったのでしょうか。

軍令部も山本の決意に、「南方作戦に支障を来さない」という条件付で、空母四隻の使用を認めてきました。しかし山本は、「ハワイ作戦」の徹底を期すには、赤城、加賀、飛竜、蒼竜、翔鶴、瑞鶴、この主力空母六隻が絶対必要だという考えです。東条内閣が発足した十月十八日、上京した連合艦隊先任参謀の黒島亀人大佐は、最後の切札を使って軍令部に迫ったのです。「山本長官は、この作戦を職を賭しても断行すると主張しておられる。もし六隻案が容れられなければ職を辞するほかないし、我々全幕僚もそうだ」。この爆弾発言は軍令部を驚かせました。永野軍令部総長に裁断が持ち込まれ、「山本にそれほど自信があるのなら、やらせようではないか」。永野のこの一言で、「ハワイ作戦」は十月十九日、空母六隻で実施が最終的に承認されたのです。常に開戦論の先頭に立ってきた永野でしたが、その本音はジリ貧を恐れて、「座して死を待つよりは、打って出るしかない」という戦略なき主戦論です。「ハワイ作戦」に起死回生を託す思いだったのでしょうか。

旗艦赤城以下空母六隻、戦艦比叡、霧島など三十二隻の大機動部隊が単冠湾を出航したのは、強風で横殴りの雪が吹き付ける十一月二十六日の早朝です。商船などと遭遇する恐れのない北方航路をとってハワイへ向かいましたが、最大の難題だった航空魚雷も、改造魚雷がぎりぎり間に合いました。海軍航空廠で手工を絞って、魚雷の両側に魚の背鰭のような安定器をつけ、浅い海面でも雷撃可能にしたのです。無線封止は嚴重に実施されました。赤城飛行長の増田正吾中佐は日記に、「総艦、全ての軍艦は一切の電波輻射を封止し、陸上との連絡は只耳ありて口なし」と書いています。無線機は封印されて誰も手を触れられないようにし、格納庫の攻撃機の送信機のキイにも白い紙を挟んで、万一の事故を防ぎました。もし誤って電波を出してしまえば、たちどころにアメリカの情報網に空母の所在位置がキャッチされ、全ての苦勞が水の泡になってしまうのです。

だからといって、空母がみんな突然沈黙してしまつては、かえつて怪しまれます。九州や瀬戸内海にいるように見せるため、無線の二セ通信が活発に交信されました。艦載機の飛び立った陸上基地では、すぐさま練習航空隊が入れ替わつて激しい訓練を再開しました。横須賀海兵団では連日、大勢の水兵が繰り出して東京見物です。午前九時という早朝見学を申し込まれた朝日新聞が、「輪転機の回つていない時間の新聞社見学なんて意味がない。もう少し遅くしたら」と言つたところ、海軍省の返事は「いや構わない。その代わりお願いだが、見学の模様を写真入りの記事にして派手に扱ってほしい」。開戦前日の七日には、在京の外国大使や夫人たちが、歌舞伎座に招待されました。いずれも「開戦日切迫」を隠し、日本艦隊が内地にいるように見せるための陽動作戦です。

余談になりますが、十二月八日の朝刊でただ一紙、日米開戦にピタリ符合する

紙面を作った新聞があつたのです。東京日日新聞、現在の毎日新聞です。横トツパンが「東亜攪乱、米英の敵性極る」、五段見出しで「断乎驅逐の一途のみ 隠忍限度あり、一億の憤激將に頂点」。紙面全体に「きょうが開戦日だ」という緊迫感をみなぎらせていますが、「毎日新聞百年史」を見ますと、海軍担当記者がある提督を訪ねて、「雲行きが怪しいのじゃないか」。こう探りを入れたところ、「氣違ひ沙汰だ」と言います。「じゃ、やるんですか」と聞くと、机の上に一綴りのザラ紙を置いたまま、「見ていいよ」と言わんばかりに「ちよつと厠へ行つて来る」。表紙に「対米英作戦要項」とあり、パラパラめくると開戦期日が十二月一日から十日までとなつています。その提督が誰だつたのかは書いてないのですが、戻つて来ると「これを見せたら、僕は銃殺だ」と言つたそうです。そして七日、陸軍担当記者が日米交渉決裂の情報を掴んで来て、「間違いない」となつたのですが、検閲で押さえられたら何にもなりません。情報局次長に当たると、「事実がそうだという記事は困る。決裂以外に道はないという表現なら、押さえないようにしよう」。そこで、予め用意しておいた予定原稿を主観的な表現に改めて、「開戦紙面」に踏み切つたんだそうです。

開戦日を「十一月八日」と決めた最大の理由は、真珠湾攻撃を成功させるためでした。ハワイでは七日の日曜日、将兵の休養日ですから、湾内に停泊している軍艦も多く、月齢十九日の月夜に当たつていたので、攻撃開始はハワイ時間午前八時とされましたが、問題は日本の最後通告をどうするかです。軍令部は開戦の企図を隠すため、交渉継続のゼスチャーをとるよう要求し、東郷外相も最初は自衛のための戦争だから、「事前通告は不要」の考えでした。ところが昭和天皇は御前会議で開戦決定の後、東条首相を呼ばれて、「最後通告の手交前に攻撃開始が起こらないように」、無通告攻撃を注意されたのです。二日の朝、最後の上京をした連合艦隊長官の山本も、海軍省に「手切れの事前通告は、必ず確実にやつてもらいたい」と強く要望してました。山本は最初から通告後の攻撃、当然アメリカ側が反撃態勢を整え、奇襲ではなく強襲になることを覚悟し、アメリカが不用意の場合に初めて奇襲になるという考えだつたのです。

「開戦に関するハーグ条約」では、「明瞭、かつ事前の通告なくして戦争を開始してはならない」としています。日本は明治四十五年に条約を批准しており、東郷も国際法遵守の点で日本の信用に疑念を持たれるよりは、きちんと手続きを踏んで事前通告をした方がよい、と考えを変えました。東郷と軍令部で協議した結果、真珠湾攻撃が始まる三十分前、ワシントン時間で午後一時に通告することが決まつたのです。もつとも東郷には、正確な攻撃開始時間は勿論、攻撃目標が真珠湾であることも知らされませんでした。山本は、それでも氣懸かりだつたのでしよう。「奇襲成功」の報告を受けると、真つ先に参謀に確かめたそうです。「外務省の手筈は大丈夫だろうね。どこかに手違ひがあつては、だまし討ちというこ

とになりかねない。よく調査してくれ」。

そうなんです。午後一時に通告さえしていれば、結果的に攻撃開始がハワイ時間午前七時五十分と、予定より十分間早まったにしても、ワシントンでは攻撃二十分前に通告していたことになり、「だまし討ち」などという絶好の宣伝材料を与えることはなかったのです。ところが通告が一時二十分も遅れてワシントン時間で午後二時二十分、空襲が始まって一時間後という信じられないようなことが起きてしまいました。全てはワシントン大使館の無規律、怠慢によるものだったのです。

最後通告の主要部分は、三つの電報で訓令されました。第九〇一号電が「これから重要な電報が行く」という予告電報で、第九〇二号電が通告本文です。長文のため十四部に区分けされましたが、第十四部の末尾は「今後交渉ヲ継続スルモ妥結ニ達スルヲ得ズト認ムルノ外ナキ旨ヲ合衆国政府ニ通告スルヲ遺憾トスルモノナリ」。つまり、最後通告の部分です。そして第九〇七号電が、「本件対米覚書ヲ貴地時刻七日午後一時ヲ期シ米側ニ、ナルベク国務長官ニ貴大使ヨリ直接ゴ手交アリタシ」と、手交時間を指令したものでした。外務省は勿論、十分間に合うように電信課長が綿密周到な計画を立て、ワシントン大使館に打電していたのです。それが一体どこで狂ったのか。一番最初の第九〇一号電は、六日午前中には大使館に着いていました。「覚書は長文なので全部の受電が終わるのは明日になるかも知れない。提示時期は別電するが、訓令次第いつでも手交出来るよう、文書の整理その他、予め万端の手配をしておいてほしい」。こう注意した上で、追いかけて第九〇四号電で「タイピストは絶対に使うな」と、これから送る電報が機密で、重大な訓令であることを予告していたのです。

日米関係が一番緊迫している時です。まして日夜、それを実感しているはずのワシントン大使館なのです。いくら土曜日だといっても勤務者を増員し、徹夜してでも電報を解読、清書にかかるべきでした。ところが大使館員のブラジル転勤が決まり、井口貞夫参事官以下幹部全員が夕方から送別会に出かけてしまったのです。第十三部までは夜十一時頃にはほとんど解読を終わっていました。書記官室に回しても誰もいません。そのままタイプで清書せずに放っておかれた上、深夜遅く帰ってきた井口参事官は、会計担当の若い補助員を当直に残しただけで、電信室の全員も帰宅させてしまいました。第九〇二号電は第十三部までが三百十八行なのに対し、最後通告の第十四部はわずか十七行なのです。十三部までを六日のうちにタイプしておいたら、「午後一時手交」にらくらく間に合っていたでしょう。当時北米課長をしていた加瀬俊一さんは、「こつちが寝ないでやっているのに、まさかワシントンが送別会だとか、今夜は遅いからもう帰ろうと、のんびりムードとは夢にも思わなかった」と言っています。

しかも七日の朝、出勤して来た三人の一等書記官のうち、第十三部のタイプに

かかったのは奥村勝蔵ただ一人でした。慣れない手つきの雨垂れ式タイプの上、完全主義者で、ミスタイプが一つ出ると、そのたびにそのページを全部打ち直します。手交時刻が午後一時とわかり、野村と来栖が玄関で足踏みしながら「まだか、まだか」と催促しても、焦る奥村の手は震え、ミスタイプも増えて貴重な時間失われていきました。野村と来栖は、とても間に合わないといハル国務長官との会見時間を午後一時四十五分に遅らせていましたが、全ての清書が終わったのは一時五十分、アメリカ海軍省に「真珠湾空襲」の第一報が入って来た時だったのです。

野村、来栖は午後二時五分、国務省に到着しましたが、真珠湾攻撃はその四十五分前に始まっていました。全てを知っているハルは両大使を招き入れると、まず長官室の大時計を見て、「午後二時二十分」の時刻を宣言してから、日本の通告文を読み出しました。そして「自分は五十年の公生活を通じて、かくの如き歪曲と虚偽に満ちた文書を見たことはない」。出て行けと言わんばかりに、アゴをしやくつてドアの方を指したそうです。野村たちは大使館に戻ってハワイ空襲を聞き、初めて「午後一時手交」の意味を知ったのです。

それにしても、最後通告の第十四部は午後零時半頃には解読を終わっていたのです。なぜ野村、来栖が、その時すぐ国務省に駆け付けなかったのか。大筋だけ掴んで口頭で通告し、清書した通告文は後で届けさせたってよかったです。数多くの外交ミスでも「だまし討ち」という、これほど高価に付いた失態はなかったでしょう。奥村は戦後、「翻訳に手間取ったのは事実だが、不思議なのは手交時刻の第九〇七号電が『普通電』だったことだ。このため他の文書の中に放置され、気付いた時には通告予定時間が迫っていた」。こんな弁解をしています。肝心の電報が普通電なんてことは、まずあり得ないことです。しかし、敗戦のショックもあって、こうした事実関係を含め関係者の責任が追及されることはなく、井口も奥村も戦後外務次官という外務官僚最高のポストについています。そして外務省がこの失態について、「極めて遺憾であり、申し開きの余地はない」と公式見解を表明したのは、五十三年も経った平成六年だったのです。

アメリカの暗号解読チームは、はるかに勤勉でした。六日夜九時半、第十三部まで読んだルーズベルトは、「This means War」、「これは戦争を意味する」と言ったそうです。しかしアメリカ政府首脳は、この夜は何の行動も起こさず、第一線にも何の警告も出していません。日本から先に手を出させる挑発の成功に、期待していたからでしょう。七日朝になってもルーズベルトは趣味の切手を整理し、マーシャル参謀総長は馬の散歩に出かけ、スターク海軍作戦部長も庭を散歩していました。彼らが動き出したのは、「午後一時手交」を知ってからです。午前十一時半、登庁して来たマーシャルは警戒警報を出すことにしましたが、スタークは「前に出している警報で十分だ。かえって現地司令官を混乱

させる」と反対します。アメリカの方から、先に手を出す結果になるの恐れただけでしょう。解説チームは「午後一時はハワイで午前七時半に当たる」。こうコメントしていましたが、スタークは日本軍がやって来るとすれば、もつと早い時間、未明だろう。それに、ハワイではないと思っていたのです。一日の海軍情報部の報告では、日本の偽装交信が当たったのでしよう。戦艦や空母はみんな、瀬戸内海や九州にいらるとされてきました。しかも六日午後一時過ぎ、イギリスの哨戒機がマレー半島に向かう日本の輸送船団を発見し、この情報を受けたアメリカの首脳部は、「日本の第一撃は東南アジアだろう」と頭から決め込んでいたのです。

実は太平洋戦争の第一弾は、開戦前日の十二月七日午前九時五十分、陸軍の戦闘機によって発射されているのです。前日、イギリスの哨戒機に接触されたマレー攻略部隊は、「発見次第撃墜せよ」の命令を出し、輸送船団上空を護衛中の戦闘機十機がイギリス飛行艇を発見すると、打電の暇も与えずに撃墜してしまいました。そして八日午前一時二十五分、山下奉文中将率いる第二十五軍のマレー半島コタバル上陸作戦が開始されたのです。真珠湾攻撃に先立つこと約二時間前で、イギリスには何の通告もしていないのですから、これこそ無通告攻撃でしたが、真珠湾の衝撃が大き過ぎたのか、特に問題にされることはありませんでした。

マーシャルは、ワシントン時間の七日午前十一時四十分、陸軍の各司令官に戦争警告を打電しました。スタークも思い直したのか、陸軍電報を海軍側にも示すよう要請してきましたが、フィリピンへの打電が優先され、またハワイは電波の状態が悪いこともあつて、出力の大きい民間無線に回されてしまいました。ハワイの陸軍司令官がこの電報を受け取ったのは、空襲が始まって七時間も経ってかからなかったのです。

実はアメリカのグルー大使は、昭和十六年一月二十八日という早い時点で、ペルー公使から聞いた話として、「日本は真珠湾攻撃を計画している」と電報しています。しかしこの段階では、まだ山本構想が具体化する前ですから、所謂「日米もし戦わば」といった噂話の類だったでしょう。アメリカ海軍も太平洋艦隊長官宛ての電報で、「この流言は信じられない」と片付けています。アメリカ海軍が関心を示したのは、ホノルル総領事に宛てた九月二十四日付の電報でした。真珠湾の戦艦、空母などについて、正確な停泊位置の報告を求めたもので、日本の真珠湾攻撃をうかがわせるものだったのです。日本海軍は、病気で海軍をやめた吉川猛夫予備役少尉を「森村正」という変名でホノルル総領事館員として送り込み、情報収集に当たらせていました。吉川は、十二月五日には「戦艦八隻在泊、空母二隻は出動中」と、正確な報告を送ってきたのです。アメリカが吉川をスパイと知りながら逮捕しなかったのは、逮捕すれば外交暗号解読の事実がわかってしまいます。それを恐れて、「泳がせておけ」との指令が出たためだと言われます。

これだけの情報があつても、アメリカ政府首脳もキンメル太平洋艦隊長官も、

日本が真珠湾を攻撃するとは思ってもいなかったし、またそんな力があるとも思ってもいなかったのです。日本がアメリカの国力を見誤ったように、アメリカも日本海軍を過小評価していました。海軍の誇るゼロ戦、零式艦上戦闘機についてもそうでした。昭和十五年七月に実戦配備されてから、中国戦線で一年間に撃墜破二百六十六機、損害わずかに二機という驚異的な戦果を挙げていたのです。中国空軍の指揮をとっていたアメリカの退役陸軍将校クレア・シエンノート大尉は「ゼロ戦恐るべし」の詳細な報告をワシントンに送っていました。アメリカの陸海軍は「日本にそんな優秀な戦闘機があるはずがない。中国の誇大な報告に惑わされたのだろう」と見向きもしません。

キンメルは、十一月二十七日に戦争警報を受けても、ウエーク、ミッドウエーの防備強化を優先し、飛行機を輸送するため二隻の空母を派遣していました。それで空母は真珠湾攻撃で被害を免れたのですが、陸軍司令官シヨート中将がとつた措置も、日系人による破壊工作対策だったのです。夜間でも監視しやすいように飛行機と軍需品を一カ所に集めたため、日本軍の絶好の攻撃目標となり、被害を大きくする結果になってしまいました。そして彼らがゼロ戦に驚異の目を見張つたのは、まさにこの真珠湾攻撃の時だったのです。

淵田美津男中佐指揮の第一次攻撃隊百八十三機が、オアフ島北方四百二十五キロから発艦していったのは七日午前六時です。ハワイは穏やかな日曜の朝を迎え、淵田はラジオから流れてくる音楽放送で方位を測定しながら真珠湾に向かいました。そして山本が強襲を覚悟していた真珠湾攻撃は、次々と不測の事態が重なり奇襲となったのです。オアフ島北端のレーダー基地は午前七時二分、北西から接近する大編隊を発見しました。しかしレーダーは設置されたばかりで、操作員の技術も未熟です。情報部に問い合わせると、「心配するな、それは味方だ」。陸軍はフィリピンの防衛強化に、B17爆撃機をハワイ経由で輸送している最中だったのです。しかもレーダーの監視時間も、日本の攻撃があるとすれば未明だろうというので、「午前七時まで」に変更になっていました。すでにその時間は過ぎており、追跡電波が山に遮られて捉えられなくなったところで、監視を打ち切ってしまったのです。

オアフ島は雲に覆われていましたが、真珠湾上空だけは全くの上天気でした。淵田中佐は午前七時四十九分、「ト」を打ち続ける「ト連送」、「全軍突撃せよ」を命令し、三分後に「トラ、トラ、トラ」で有名な「われ奇襲に成功せり」を打電したのです。急降下爆撃隊がフォード島のヒツカム飛行場に第一弾を投下したのが七時五十五分、そして火薬庫に被弾した戦艦アリゾナが大爆発を起こして沈没したのが八時二分でした。真珠湾が大混乱に陥っている中、第二次攻撃隊百七十一機が殺到、午前十時頃には攻撃を終わって次々に母艦に帰ってきました。

淵田中佐は「すぐ攻撃隊を送るべきです。攻撃目標は海軍工廠、次いで燃料夕

ンク」。こう進言し、第二航空戦隊司令官の山口多聞少将、やがてミッドウエーで戦死する山口も旗艦蒼竜から「第二撃準備完了」、いつでも攻撃隊を出撃させられると信号を送ってきました。しかし山口が、「南雲さんはやらんよ」と洩らしたに、機動部隊は反転して帰途に帰ってしまったのです。連合艦隊旗艦長門でも、山本が「南雲はやらないだろう」と言っていたそうですが、二人とも南雲が攻撃型の指揮官ではないことを知っていたのです。淵田は「その来るや魔の如く、その去るや風の如しであった」と言っています。この時、海軍工廠、燃料タンクを破壊していたら、その打撃は軍艦よりはるかに大きく、ハワイの基地機能は完全にマヒして、米軍の反攻はもつと遅れることになっていましたでしょう。

真珠湾攻撃については、「アメリカの敵愾心を掻き立てる結果になり、失敗だった」。こういう見方がありますが、私はそう思いません。アメリカが日米開戦で発動したのは、「レインボー計画第五号」と言われる戦争計画です。明治四十二年に日本を想定した「オレンジ計画」を策定していましたが、こうした対一国戦争計画では複雑化した国際情勢に対応出来ません。そこで昭和十六年五月、イギリス、フランス、オランダといった民主主義国家と提携し、日独伊の枢軸国家に対抗する戦争計画を立てたのです。敵味方の組み合わせが何通りも出来るので、七色の虹にちなんで「レインボー計画」と名付けましたが、第五号の戦略方針はドイツ打倒を最優先とし、米軍主力は大西洋及び欧州に展開させる。対日戦争では陸軍はアラスカ、ハワイ、パナマ、この戦略三角形の確保に努める。つまり、フィリピンは放棄してもよいという考えです。海軍の方は太平洋艦隊を攻撃的に運用し、日本のマレー半島攻略作戦を牽制するため、マーシャル諸島、カロリン諸島の攻撃、占領も準備していたのです。それが太平洋艦隊の壊滅で、日本は何の不安もなく南方作戦を進めることが出来たのですから、私は軍事的に見て成功だったと思います。問題はむしろ、真珠湾攻撃でせっかく「空の時代」という新しい時代扉を開いておきながら、勝利に奢り、その本当の意味を掴んでいなかったことであつたのではないのでしょうか。日本が「航空第一主義」を採るようになるのは昭和十八年六月のことで、この方針に到達するのに開戦以来実に一年七カ月もかかってしまったのです。

最後に、ルーズベルトは果たして真珠湾攻撃を知っていたのかどうかですが、私は知らなかったと思います。もし知っていたのなら、日本に先に手を出させる目的には、真珠湾攻撃の事実だけで十分なのです。予め戦艦などを湾外に退避させ、完全な迎撃態勢をとることが出来たし、何もむざむざ被害を大きくすることにはなかつたでしょう。ステイネットは「真珠湾の真実」の中で、機動部隊は無線封止の命令を破って赤城だけで連絡電波六十回、無線傍受は計百二十九回に達した。アメリカはそれを傍受して、「ルーズベルトは機動部隊がハワイに向かつていることを知っていたのだ」と書いています。淵田は戦後の座談会で、「一回

だけ電波を出した」と言っています。先を走っていた潜水艦が機関の故障で遅れ出し、心配屋の南雲が「どこにいるのか」と電波を出させたというのです。しかし「何度も出したか」と聞かれて、「一回だけや。そんな馬鹿なことたびたびせんわ」と答えています。防衛庁の防衛研修所も平成十三年八月、赤城艦長・長谷川喜一大佐の航海日誌をホームページに公開しましたが、それは単冠湾を出航してから七日までの日誌で、「電波発信の事実は認められない」とステイネット説を否定しています。

第一、日本海軍の暗号は単純なモールス符号で打たれたものではなく、五ケタの数字を使った数字暗号なのです。海軍が「D暗号」と言っていたもので、例えば「新高山ノボレ」の場合は、新と高と山の漢字を一字ずつ五ケタの数字にした上で、さらに五ケタの乱数を加算して二次暗号化する。こういった複雑なもので、これを東京通信隊がこの船橋送信所の高さ二百呎の大鉄塔から、ラジオの放送と同じように、一方的に電波を流す形で短波と長波の二つの波で送信したのだそうです。D暗号がアメリカに盗まれたのは昭和十七年一月二十日、オーストラリア沖で伊号第二百二十四潜水艦が撃沈され、艦内から暗号書と使用規定が回収された時でした。ですから真珠湾攻撃の時は、アメリカはD暗号を解読出来ておらず、ルーズベルトも真珠湾攻撃を知らなかったというのが私の結論です。

きょうは日米開戦の日、真珠湾攻撃を中心にお話しましたが、確かに「ハルノート」の一点だけ見れば、アメリカ外交の挑発でした。しかし、ここで申し上げておきたいのは、その種を蒔いたのは全部日本だったことです。昭和六年に満州を武力占領するため、柳条湖で満鉄を爆破したのは関東軍でした。昭和十二年の盧溝橋の些細な発砲事件を支那事変に拡大したのも、北京をはじめ華北の權益を握ろうとした陸軍でした。そして米英が経済的圧迫を強めてくると、日独伊三国同盟を結んで南進の道を選んだのも陸軍でした。誰かがどこかで止められなかったのか、大変残念な気が致しますが、犬養毅、高橋是清といった軍部に対して敢然としてものを言う政治家は、五・一五事件、二・二六事件のテロで殺されています。さらに言えば、アメリカの外交戦略を読むのに疎かったし、「敵を知らず己れを知らず」、軍部の暴走に引きずられて太平洋戦争に突入してしまったのです。